

協定にもとづく災害時緊急撮影事業の実施状況

2006(平成 18)年度から 2020(令和 2)年度まで (各事業年度の事業報告書より抜粋)

2006(平成 18)年度

1)「防災の日」緊急撮影訓練

・訓練日時:9 月 1 日

2)3 月 25 日 能登半島地震(Mj6.9)緊急撮影実施

2007(平成 19)年度

国土地理院との協定に基づく、7 月 16 日に発生した新潟県中越沖地震(Mj6.8)に伴う被害把握調査

・7 月 19 日 全域撮影完了

2008(平成 20)年度

1)岩手・宮城内陸地震緊急撮影対応

国土地理院との協定に基づき、6 月 14 日に発生した岩手・宮城内陸地震(Mj7.2)に伴う緊急撮影対応体制を組んだ。

・6 月 17 日 自主撮影関係調査結果を緊急撮影登録 23 社へ連絡し、緊急撮影対応を終了

2)9 月 5 日 国土地理院より全国大雨に伴う自主撮影状況の調査要請

・緊急撮影登録 23 社の自主撮影有無を調査し、国土地理院へ報告

2009(平成 21)年度

1)8 月 10 日 国土地理院より台風 9 号(最低気圧 955hPa)による被害状況について自主撮影計画及び実施に関する調査要請

・同日、緊急撮影参加登録 22 社の自主撮影有無を調査し、国土地理院へ報告

2)8 月 11 日 国土地理院より同日午前 5 時 7 分に発生した静岡県沖地震の被害状況について自主撮影計画の調査要請

・同日、緊急撮影参加登録 22 社の自主撮影計画の有無を調査し、国土地理院へ報告

2010(平成 22)年度

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震(Mw9.0)による東日本大震災に対し、国土地理院との災害時緊急撮影協定に基づき、直ちに撮影対応確認作業を行い、同日夜に 12 日の撮影可能会社 6 社を国土地理院に報告。第 1 陣の撮影は、12 日及び 13 日に実施され国土地理院の Web サイトに掲載されたほか、関係機関に提供された。さらにオルソ画像から浸水範囲及び湛水域の特定作業に活用された。

2011(平成 23)年度

1)数値標高モデル(5mDEM)の作成

国土地理院より、宮城県の航空レーザ測量データ取得成果を活用した数値標高モデル(5mDEM)の作成について、緊急撮影協定に準じた調査と調整が依頼された。

・3 月 25 日 5 社に分割発注する旨通知、4 月末まで。その結果 5 社で分担して数値標高モデル(5mDEM)を作成することになった。

2)緊急航空レーザ測量

東日本大震災後の本格的な出水期を控え、また本格的な復興事業を推進する上からもより精度の高い標高データを取得する必要が生じた。このため、被災地を包括的にカバーする広範囲な地域において航空レーザー測量を実施することとなった。計画時に出水期が迫っていたため、通常の契約方式では間に合えないため、測技協の緊急航空レーザー測量の体制を活用して実施機関が選定された。

・4月27日 7社に分割発注する旨国土地理院から通知。7社で分担して測量を実施することとされた。

3)9月5日 台風12号(最低気圧965hPa) 災害緊急撮影

・9月7日 撮影完了

以降、災害時緊急撮影事業として実施

2012(平成24)年度

1)国土交通省東北地方整備局と協定を締結
「災害時における東北地方整備局所管施設の緊急撮影等に関する協定」

2)東北地方整備局新庄河川事務所からの要請

国土交通省東北地方整備局との「災害時における東北地方整備局所管施設の緊急撮影等に関する協定」に基づき、新庄河川事務所より、最上川支川銅山川の肘折で発生した地すべりによる河道堆積土砂をレーザー測量で緊急把握する要請。

・4月12日 10:00 依頼会社の決定

3)国土交通省国土技術政策総合研究所と協定を締結

「大規模崩壊発生時における迅速な人工衛星 SAR 画像提供に関する協定」

・締結日:6月7日

4)6月15日 国土地理院の広域災害を想定した緊急撮影・画像提供訓練

被災地区 10 地域(14 地区)を想定

5)東北地方整備局 総合防災訓練への協力要請

9月3日に、訓練協力要請文を登録会員に送付して、連絡体制の確認を行った。

6)国土交通省近畿地方整備局と協定を締結
「災害時における近畿地方整備局所管施設等の緊急災害応急対策業務に関する協定」

・締結日:12月18日

7)国土地理院から災害時における緊急撮影に関する協定に関連した調査依頼に対応

2013(平成25)年度

1)首都直下等の地震災害を想定した緊急撮影・画像伝送訓練

(1)6月13日「緊急撮影調査要請～契約締結」訓練

(2)6月14日・17日「空中写真画像伝送」訓練(試験)

2)高速通信衛星 WINDS(きずな)によるデータ伝送試験

・8月5日(月)～9日、12日、(伝送試験は8月8日)

3)7月17日からの大雨(最多雨量381mm/24h)による被害に対する緊急撮影

・8月4日(1回目)、8月12日(2回目)撮影完了

4)国土交通省国土技術政策総合研究所と平成25年度の協定を締結

「大規模崩壊発生時における迅速な人工衛星 SAR 画像提供に関する協定」

・締結日:3月29日

5)国土交通省東北地方整備局及び近畿地方整備局との災害撮影協定を更新する

6) 国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画
近畿地方地域対策計画策定連絡会議に参加

- (1) 第 1 回 12 月 6 日
- (2) 第 2 回 1 月 30 日
- (3) 第 3 回 2 月 24 日

2014(平成 26)年度

- 1) 南海トラフ地震等の地震災害を想定した緊急撮影及び画像伝送訓練(6 月 19 日～20 日)
- 2) 九州・沖縄地方の緊急撮影体制の確認調査(7 月 8 日～)

台風 8 号(最低気圧 930hPa)、九州・沖縄地方による災害を想定。協定に基づく緊急撮影は実施されなかった。

- 3) 四国地方での SAR 緊急観測に関する調査(8 月 3 日)

四国地方嶺北地域(早明浦周辺)における合成開口レーダ(SAR)観測について、国土交通省国土技術政策総合研究所(「国総研」)から調査要請。

協定に基づく緊急撮像は実施されなかった。

- 4) 六甲山系砂防事業にかかる空中写真撮影(垂直)台風 11 号(接近時 945hPa)降雨による土砂災害について、六甲砂防事務所管内の空中写真撮影(垂直)の要請(近畿地方整備局)

・8 月 10 日 緊急撮影実施

- 5) 六甲山系砂防事業にかかる空中写真撮影(斜め)の出動要請

台風 11 号(接近時 945hPa)降雨による土砂災害、六甲砂防事務所管内の斜め空中写真撮影及び斜め写真を使用した三次元データ化の要請(近畿地方整備局)

・8 月 19 日 17 時に実施会社が決定、斜め写真撮影及び三次元データ化を実施

- 6) 9 月 3 日 近畿地方整備局地震災害時初

動対応訓練 南海トラフ巨大地震を想定

- 7) 10 月 6 日 静岡市清水区の斜め写真撮影に関する調査

台風 18 号(接近時 935hPa)降雨による市街浸水、鉄道線路沿い斜面崩壊など、斜め写真撮影の可否について調査、緊急撮影は実施せず、国土地理院直営

- 8) 11 月 8 日 近畿地方整備局南海トラフ巨大地震を想定した大規模津波防災総合訓練
- 9) 国土地理院「災害時における緊急撮影に関する協定書」の見直し

・斜め写真による緊急撮影を実施するため、協定書を改定

2015(平成 27)年度

- 1) 口永良部島噴火の緊急撮影

5 月 29 日 国土地理院から斜め写真撮影の要請、同日午後から斜め撮影が開始され、その成果は、国土地理院 Web サイトから公開された。

- 2) 国土地理院・災害時における緊急撮影に関する訓練

訓練日:6 月 30 日～7 月 1 日

想定:三陸沖北部、新潟県南西沖、相模トラフ、南海トラフ等からの大地震発生。

- 3) 桜島斜め撮影対応可否事前調査

・8 月 18 日 桜島南岳付近で火山性地震が増加、国土地理院から待機要請。

- 4) 9 月 1 日 東北地方整備局・総合防災訓練
想定:太平洋沿岸北部地域での巨大地震発生と津波発生

- 5) 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨緊急撮影(9 月 10 日～9 月 14 日)

台風第 18 号～～温帯低気圧による広範囲の大雨(最大 541mm/24h)による災害、9 月 10 日 国土地理院からデジタル航空

カメラによる撮影及びデジタル一眼レフカメラによる緊急撮影の要請、9月11日から、鬼怒川水系の茨城県常総地区、思川水系の栃木県鹿沼地区、鳴瀬川水系の宮城県大崎地区等の緊急撮影が実施され、それらの成果は国土地理院 Web サイトから公開された。

6) 阿蘇山噴火の緊急撮影要請

・9月14日 国土地理院から緊急撮影の要請があり、対応可能会員会社を提出した。このうち1社が独自に撮影していたため、これを国土地理院が購入することとなった。

7) 与那国島台風21号被害の緊急撮影可能性調査

台風21号(接近時925hPa)、沖縄県与那国島付近9月30日、国土地理院から緊急撮影を想定した事前調査の要請があり対応可能の照会実施。国土地理院から緊急撮影はしないとの連絡が入り、各社にその結果を報告。

2016(平成28)年度

1) 熊本地震

熊本地震(4月14日 Mj6.5、同16日 Mj7.3、最大震度7)

4月14日及び翌15日、国土地理院から緊急撮影要請、同日11時頃から熊本市南区および宇城地区の撮影を実施。

4月16日 国土地理院から要請。国土地理院(直営)と緊急撮影登録各社との分担により、熊本地方だけでなく、天草地方北部から別府湾地溝付近におよぶ中部九州を横断する広範囲の地域の緊急撮影を4月18日までにかけて実施。これらの成果を国土地理院がとりまとめ「地理院地図」上に公開。

5月2日、国土地理院から、熊本地震に伴う地表地震断層およびその周辺の地盤変形等を把握するための、航空レーザ測量の緊急要請。同日夕刻までに担当社を選定、その成果は国土地理院が解析し「地理院地図」上に公開。

2) 広島県福山市の洪水氾濫

6月22日～23日、梅雨前線による大雨(150mm/12h)

・6月23日 国土地理院から緊急撮影の要請。同日、緊急撮影を実施。

3) 台風10号による東北・北海道地方の災害

台風10号(接近時945hPa)による広範囲の大雨(最大総降水量270mm)

・8月31日、国土地理院から北海道清水町及び南富良野町付近の緊急撮影(斜め写真)の要請。同日午後に緊急撮影実施、「地理院地図」上で公表。

4) 東北地方整備局・総合防災訓練 台風10号対応のため中止

5) 近畿地方整備局・地震時初動対応訓練

・11月18日 近畿管内全域で震度6弱以上の地震発生を想定

・11月30日に、災害協定に基づく業務実施体制表の最新版を近畿地方整備局災害対策本部の要請により提出。

2017(平成29)年度

1) 国土地理院との協定に基づく緊急撮影訓練(7月3日・4日)

2) 平成29年7月九州北部豪雨に伴う国土地理院からの緊急撮影調査要請(7月6日) 対応可能会員会社調査実施、撮影された写真は、国土地理院の Web サイトに、その判読結果とともに掲載。

3) 7月22日、降雨による秋田県雄物川の

洪水氾濫に伴う国土地理院からの緊急撮影調査要請

- ・7月24日、国土地理院から、雄物川地区の斜め写真撮影調査の要請。対応可能会員会社調査実施し、緊急撮影された写真とその判読図が国土地理院 Web サイトに掲載。
- 4) 中部地方整備局との協定に基づく南海トラフ防災訓練(9月3日)
- 5) 近畿地方整備局との協定に基づく情報伝達訓練(9月7日)
- 6) 平成 29 年台風 18 号
 - ・9月14日、近畿地方整備局から、UAVによる撮影体制と可否について調査要請があり、会員各社へ照会し、対応可能社とUAVの台数を報告。
- 7) 平成 29 年台風 21 号
 - 10月23日、近畿地方整備局から、大和川上流の奈良県三郷町付近の氾濫箇所ならびに河口の大阪府堺市付近のUAVによる観測の要請があり、同日対応可能会員会社調査実施。

2018(平成 30)年度

- 1) 大阪北部の地震、国土地理院との協定に基づく調査要請
 - 6月18日 国土地理院より協定に基づき、斜め写真撮影について要請。測技協から登録各社宛てに調査をかけ、対応可能な社について国土地理院へ連絡した。
- 2) 平成 30 年 7 月豪雨 四国・近畿・中部地方整備局・国土地理院との協定に基づく緊急要請
 - ・7月6日、四国地方整備局(四国地整)から、高知県夜須川流域のオルソ画像作成調査要請。登録各社宛てに調査、対応可能

な社について四国地整へ連絡。

- ・7月8日、国土地理院から、愛媛県大洲地区、広島県坂町地区、同県東広島地区、同県竹原三原地区の垂直写真撮影の調査要請。緊急撮影は7月9日から14日にかけて実施、国土地理院直営の撮影成果と併せて、写真画像及びその判読結果とともに、「地理院地図」上に公開。
 - ・7月10日、近畿地方整備局(近畿地整)から、六甲山地の垂直写真撮影と写真判読による崩壊箇所調査についての要請。測技協から登録各社宛てに調査、対応可能な社について近畿地整六甲砂防事務所へ連絡。
 - ・7月11日、中部地整木曾川上流河川事務所から木曾三川における流木の流出状況を垂直写真撮影により把握するための緊急要請。測技協から登録各社宛てに調査、対応可能な社について木曾川上流河川事務所へ連絡。緊急撮影は、木曾三川を構成する木曾川、長良川、揖斐川の流域を各々撮影地区として各1社が実施。
 - ・10月19日、平成30年7月豪雨における対応において功労のあった団体の表彰が行われ、空中写真撮影を担った3社が、木曾川上流河川事務所から表彰された。
- 3) 台風 12 号・13 号・20 号に備えた国土地理院からの駐機状況調査依頼
 - 国土地理院からの要請により、航測各社の撮影用航空機の駐機状況調査を実施
 - 4) 平成 30 年北海道胆振東部地震、国土地理院との協定に基づく撮影要請
 - ・9月6日 国土地理院から安平地区、厚真地区の垂直写真撮影要請。測技協から登録各社宛てに調査し、対応可能な社について国土地理院へ報告。写真撮影は1週

間以内に行われ、地理院地図上に正射画像や斜面崩壊判読図とともに公開。

5) 木曾川水系上流左岸崩壊、中部地整との協定に基づくレーザ計測要請

9月19日、中部地整多治見砂防国道事務所より、管内木曾川上流域で発生した斜面崩壊に伴う地形変化を把握するための航空レーザ計測の要請。測技協から登録各社宛てに調査、対応可能な社について多治見砂防国道事務所へ連絡。翌20日に斜面崩壊の調査結果が公表された。

6) 国土地理院より感謝状の贈呈

本年度測技協が取り組んだ災害時の緊急撮影対応に対し、上記の中から「平成30年7月豪雨」及び「平成30年北海道胆振東部地震」の2件の災害活動対策について感謝状が贈られた(2019(平成31)年3月4日贈呈式)。

2019(令和1)年度

1) 国土地理院との協定に基づく緊急撮影訓練を6月6日に実施

2) 山形県鶴岡市沖付近を震源とする地震(Mj6.7)

・6月18日 東北地方整備局から、鶴岡市～鼠ヶ関～肘折付近を含む衛星画像提供の要請。登録各社に照会。翌日、選定された社が衛星画像の提供。

3) 佐賀県六角川水系の洪水氾濫

・8月29日 九州北部の大雨の影響で発生した佐賀県六角川水系の洪水氾濫状況把握のため、斜め空中写真撮影の要請。測技協から登録各社に照会した結果を国土地理院に報告。同日午前中に1社が選定され斜め同日中に写真撮影を実施。撮影された斜め

写真は、国土地理院「くにかぜ」による垂直写真や正射画像と併せて同院 Web サイトから同日中に公開。

4) 東北地方整備局との協定に基づく総合防災訓練を9月27日に実施(実施連絡のみ)

5) 台風19号(最低気圧915hPa)による大雨のため東日本各地で発生した洪水氾濫や斜面災害

10月13日 国土地理院から、阿武隈川沿岸地区(福島県)および鳴瀬川水系吉田川沿岸地区(宮城県)の、斜め空中写真撮影の要請。測技協から登録各社に照会し、国土地理院に報告。同日午前10時まで各々1社・計2社が選定され同日中に撮影を実施。斜め写真は、国土地理院「くにかぜ」による垂直写真および他地区の斜め写真と併せて同院 Web サイトから公開。東北地方整備局から、宮城県丸森町の阿武隈高地の斜面災害等の状況把握のため、航空レーザ測量の要請。測技協から登録会社に照会し結果を東北地方整備局に報告、翌日朝に1社が選定され、航空レーザ計測が10月22日に実施された。

6) 国土地理院より感謝状の贈呈

令和1年度に測技協が取り組んだ災害時の緊急撮影対応に対し、上記の中から「令和元年8月の大雨災害に伴う緊急撮影」及び「令和元年台風第19号の災害に伴う緊急撮影」の2件の災害活動対策について感謝状が贈られた(2020(令和2)年2月28日贈呈)。

2020(令和2)年度

1) 7月4日 国土地理院 緊急撮影 令和2年7月豪雨

国土地理院基本図情報部から測技協へ、

球磨川中流域の緊急撮影調査要請。この要請に基づき測技協から登録各社に緊急撮影調査要請。同日午後、球磨川下流域に変更し緊急撮影、国土地理院 Web サイトから成果の斜め写真を公開。

2) 7月8日 国土地理院 緊急撮影 令和2年7月豪雨

国土地理院基本図情報部から測技協へ、筑後川中下流域の緊急撮影調査要請。この要請に基づき測技協から登録各社に緊急撮影調査要請。同日午後、筑後川中下流域の緊急撮影、国土地理院 Web サイトから成果の斜め写真を公開。

3) 9月2日 関東地方整備局 富士川砂防事務所

関東地方整備局とは、緊急撮影協定を結んでいないが、富士川砂防事務所による、災害時における応急対策業務(測量、地質調査、観測・監視・解析・応急対策検討、調査・点検、用地測量等)に協力する会社の募集に協力した。

4) 9月2日 近畿地方整備局 地震時初動対応訓練

想定:近畿管内全域で震度6弱以上の地震発生

5) 9月4日～ 国土地理院 事前調査 台風10号

国土地理院基本図情報部からの要請により、緊急撮影に備えた航測各社の駐機状況の調査を行ったが、当初予想ほどに発達せず顕著な被害も少なかったことから、緊急撮影の要請はなかった。

6) 9月28日 東北地方整備局 総合防災訓練

想定:山形県沖で地震・津波発生

7) 2月14日・16日 国土地理院から待機

要請 福島県沖の地震・北海道における強風緊急撮影の要請は無し。

8) 国土地理院より感謝状の贈呈

本年度当協会が取り組んだ災害時の緊急撮影対応に対し、上記の中から「令和2年7月豪雨に伴う緊急撮影」について感謝状が贈られた(令和3年1月19日贈呈)。